The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ポスト新自由主義期ペルー領アマゾニアにおける政治存在論のエスノグラフィ
Author(s)	神崎, 隼人
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/101599
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　神崎隼人　）	
論文題名	ポスト新自由主義期ペルー領アマゾニアにおける政治存在論のエスノグラフィ

論文内容の要旨

本論文の舞台は南米ペルー共和国の東部、アマゾニア上流のウカヤリ川流域である。ペルー政府は2012年、「アマゾン運河プロジェクト」を発表した。これは大規模交通インフラストラクチャー開発構想で、ウカヤリ川を含むペルー領内のアマゾン本流と支流で河川改修を実施し、大型船舶の航行の安全性を高めることによって、南米地域統合のインフラ基盤を整備するものである。ウカヤリ川の河道は著しく蛇行を繰り返し、そして雨季と乾季でその水位は大きく異なる。政府によれば、渇水期に蛇行部分では大型船舶にとって水深の浅すぎる危険地帯（マル・パソ）が出現するために、航行が妨げられており、経済発展の障害になっている。その解決策が浚渫計画であった。浚渫とは河床の土砂の堆積や、水底の流木を取り除く河川改修工事のことを指す。しかしそれに対し、アマゾニア先住民組織は抗議し、開発に先立つ事前協議の権利を主張した。2015年に先住民組織側と国家側で事前協議が実現したが、そこでの論点は浚渫の影響に関する環境影響評価であった。しかし環境影響をめぐっては、先住民組織をはじめとして環境NGOや専門家等の市民社会から多くの観点から疑義が持ち上がり、浚渫計画は論争を巻き起こした。

そこで本研究は、「アマゾン運河プロジェクトの浚渫計画をめぐる論争において何が問題になっていたのか」、「浚渫計画をめぐって先住民組織、国家、企業、環境保護NGOや専門家などの市民社会が集まることで、いかに河そのものが多義的なモノになっていったのか」という問いをたて、エスノグラフィによって明らかにすることを試みた。

第１章では先行研究を（１）ポスト新自由主義期ペルーの政治経済学、（２）ラテンアメリカにおける政治存在論、そして（３）ウカヤリ川流域の先住民シピボの人々に関する人類学的研究の３つに大別して検討した。政治経済学においては、2000年代以降のペルーはポスト新自由主義期と呼ばれ、新自由主義的な資源開発型政治の歪みが露わとなり、資源の再分配や環境負荷をめぐる社会環境紛争が各地で発生してきたといわれている。それに対して本研究は政治存在論を手がかりとし、浚渫計画に対するシピボの先住民組織の抵抗を、単なる資源や環境としてのウカヤリ川以上の、彼らの独自の世界の防衛のための政治として捉え直す方向性を提示した。

第２章では、まずアマゾン運河プロジェクトに関して概略した上で、そして本研究の調査の概要を既述した。調査地となるプカルパはアマゾン運河プロジェクトにおける主要な港として位置付けられる一方で、先住民シピボの人々が歴史的に暮らしてきた土地であり、地域の先住民組織の拠点となっている。シピボの人々の先住民運動は、人間と人間以外の存在からなる領土とそのブエン・ビビールの防衛と回復を目指さしていた。

第３章と第４章では、浚渫計画や論争とは様々な人間と非人間のアクターの絡まり合う過程であり、その過程とは多としてのマル・パソの形成過程であることを明らかにした。第３章ではデジタルメソッドを用いて、それらのハイパーリンクを介したネットワークを分析し、まずはこの論争がどのような組織によって巻き起こっているのか、そのネットワーク的配置図を可視化した。またその可視化を通じて、争点の流通のメカニズムとポリティクスを明らかにした。第４章は環境NGOのウェブ記事やオープンアクセスのレポート、先住民組織のウェブ記事、新聞記事、事業者側のウェブサイトなどのテクストを分析対象に、浚渫対象の河床が次第に「乗り越えるべきリスク」であるだけではなくなる過程が明らかになった。

本研究の後半部の第５章と６章はフィールドワークに基づくエスノグラフィであり、そこでの大きな分析的主題が〈多元世界の政治〉としての浚渫をめぐる論争であった。第５章では事前協議や環境影響評価の手続きに着目し、先住民リーダーへの聞き取りや先住民組織の声明を分析対象とした。多としてのマル・パソとその浚渫は、科学的調査を通じて存在し得る有害化学物質の埋まった堆積であるだけではなく、シピボの人々にとっての河の所有者アコロンに対しても影響を及ぼし得る。しかし環境影響評価はアコロンへの影響を考慮に入れていなかった。その上で、第６章での分析の主題が河の所有者アコロンと浚渫計画の関係性であった。この章は、シピボの先住民リーダーにとって、シピボの人々が「ノン・パロ」と呼ぶウカヤリの氾濫原とはいかなる世界であり、その世界にお

ける浚渫計画とは何なのかを記述した。
　終章ではこれまでのまとめを行い、展望を述べた。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　神　崎　隼　人　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	森田　敦郎
	副 査	教授	白川　千尋
	副 査	講師	鈴木　和歌奈

論文審査の結果の要旨

本論文は、ペルー領アマゾニアにおける運河インフラ建設計画が引き起こした先住民団体、環境保護団体、政府、多国籍企業の間の論争についての民族誌的研究である。著者は、アマゾン運河計画をポスト新自由主義時代のラテンアメリカ政治経済の中に位置づけるとともに、近年の先住民運動についての人類学的研究を引用しながら、ポスト新自由主義という政治学的な枠組みが先住民運動の持つコスモロジー的な側面を捉えきれないことを指摘する。

本論文の枠組みは、2000年代以降の人類学とラテンアメリカ先住民研究が科学技術論と交錯することで生み出した新たな問題設定の詳細な検討に基づいている。科学技術論は、現代の世界で支配的な「社会から切り離された自然」という概念が、近代科学の成立に伴って誕生したこと、社会と自然を切り離すことで環境政治のあり方に根本的な影響を与えたことを指摘している。こうした知見を踏まえて、近年の先住民運動の研究は先住民運動の主張が自然と社会が一体となった先住民のコスモロジーの承認を求めていること、このような主張は自然と社会の分離を前提とする近代政治の制度的な枠組みの中ではしばしば不可視化、周辺化されてしまうことを明らかにしてきた。

こうした問題意識に基づいて本論文では、最終的に中止に至ったアマゾン運河計画における環境影響評価のプロセスをフィールドワークとオンライン上の論争の分析を通して明らかにしている。その際に本論文では、オンライン上のデジタルエンティティ（Webページなどの URL を持つコンテンツ類）の間の相互参照関係を検出し、そのネットワーク構造を可視化するデジタル・メソッドを用いた論争分析の手法を採用している。デジタル・メソッドは1990年代末に科学技術にまつわる論争を研究するために開発された手法であり、現在はオープンソースの分析ソフトウェアが欧州の大学等から無償提供されている。本論文では、このソフトウェアを用いてオンライン上のウェブサイトの間のリンク関係を広範に収集し、グラフ理論に基づくネットワーク構造の分析を行った上で、各Webページの記述内容を精読して、オンライン上の相互参照関係がアマゾン運河プロジェクトをめぐる論点をいかに形成してきたのか、その中で国際環境NGO、各種の先住民協議会、政府機関といった主要アクターがどのような役割を果たしてきたのかを明らかにしている。

この知見を踏まえた上で本論文は、漁労をはじめとする日常的な川との関係のなかで得られた先住民の知識が環境科学者の研究と結びつき、運河計画に対する反対の論拠として成立していく過程を説得的に明らかにしている。さらに、特筆すべきなのは、このように科学と結びついて論争の表舞台に登場する論点だけでなく、科学や国際NGOの関心と結びつくことに失敗して周辺化されてしまう先住民のコスモロジー的な懸念を明らかにしている点である。先住民にとって最大の懸念は、運河計画による浚渫作業が、川底に住む神話的な存在であるアナコンダに与える影響であった。本論文は、先住民活動家や住民とのフィールドでの対話や、ラテンアメリカ神話学の成果の検討を通して、アナコンダの存在が先住民の最大の懸念事項となっていることを明らかにするとともに、それが近代的な環境政治の枠組みから排除されるプロセスを明確に描き出している。

審査委員会は合議の上で、上記のような研究上の貢献により本論文が博士（人間科学）の学位授与にふさわしいものであると認定した。